様式第６号

施策評価表

評価対象年度	平成 26 年度
１次評価日（課長等）	27 年 9 月 25 日
２次評価日（部長等）	27 年 10 月 1 日

１ 施策の概要

施策名	工業の振興			コード	1-1
この施策の主な内容（細施策）	(1)企業立地の推進 (2)工業活性化対策の推進 (3)経営環境の充実(4)産業の連携・交流 (5)テクノプラザおかやの活用				
第４次総合計画におけるこの施策の目的	岡谷市工業活性化計画に基づき積極的な産業振興を推進し、産業の活性化と雇用の創出や長年培った超精密微細加工技術をオンリーワン技術とし、たくましい産業を構築する。				
担当部課	部 産業振興部	課等	工業振興課	作成者	木下　稔

●施策の実施内容（DO）

２ 施策指標の達成状況

＊第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

	施策指標名	単位	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 目標値	26年度 実績値	26年度 達成率	27年度 目標値	28年度 目標値
①	製造業の粗付加価値額	億円	1,353	1,308	1,062	931	87.7%	1,074	1,086
	指標説明	平成２７年度以降目標値は前年比1.2%増							
②	製造業事業所数の前年比	%	100	100	100	100	100.0%	100	100
	指標説明								
③	製造品出荷額	億円	1,874	2,152	1,918	1,849	96.4%	1,941	1,964
	指標説明	平成２７年度以降目標値は前年比1.2%増							

３ 施策全体にかかる合計コストの推移

＊項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示　　単位：千円

	24年度	25年度	26年度	27年度（予算）
直接事業費	2,313,870	2,063,592	1,782,410	1,904,362
人件費	72,800	76,800	68,800	68,800
合計コスト	2,386,670	2,140,392	1,851,210	1,973,162

●施策の評価（CHECK）

４ 施策の現状評価

＊26年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

景気が緩やかに回復するなか、企業誘致を３社実現するとともに、おかや鶴峯工業団地の造成を行い、一部を市内企業に分譲し企業の流出防止が図られた。また、大手企業や中京圏企業との商談会開催による受注機会の創出、全国規模の展示会に出展を通じて技術力PRに努めた。中小企業経営技術相談所による経営・技術相談、各種セミナーによる企業支援や若手など人材育成を行い市内企業の競争力強化に積極的に取り組んだ。経営者の高齢化や産業の空洞化による後継者不足に対する事業承継支援にも取り組むとともに、新規創業を促すため、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」が国に認定され、創業環境整備に努めた。

＊岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	精密部品加工の高度な保有技術や完成品に至る幅広い業種の集積があること。長野県工業技術総合センター精密電子部門、信州大学工学部大学院サテライトキャンパスなど支援機関が市内に立地している。創業に対する意識が高い。
岡谷市の弱み	工業用地が狭隘で、周辺地域に比べ地価が高い。

５ 今後の外部環境の変化

＊28年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	国内景気回復、円安による国内製造業設備の投資
不利に働くもの	中国経済の減速、消費税10%増税へ向け他動向、製造現場での人手不足、企業の後継者不足による事業廃止の恐れ

●改善の内容（ACTION）／次年度の計画（PLAN）

6 平成28年度　施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

＊優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
＊見直しを行う分野　　＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	産業集積の維持発展のため、既存企業の支援、企業誘致、新技術・新製品開発の取り組み、受注販路の拡大、創業者支援、ものづくり人材の育成、事業承継の支援を柱に施策に取り組んでいく。
見直しを行う分野	中小企業への制度資金や助成制度内容を常に見直し時宜にあった対応を行う。

●28年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付ける。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標 指標名	成果指標 単位	成果指標 24年度 / 25年度 / 26年度 / 27年度	直接事業費 24年度 / 25年度 / 26年度 / 27年度	人件費 24年度 / 25年度 / 26年度 / 27年度	妥当性	方向性	優先度
1		一般	なし	企業誘致推進事業	引き合い数	件	3	16,135	17,600	高い	継続して実施	A：拡大
							3	9,699	16,000			
							8	10,508	8,800			
							3	10,999	8,800			
2		一般	なし	工業活性化計画推進事業	工業活性化会議の開催回数	件	2	99,722	7,200	高い	継続して実施	B：現状維持
							7	100,614	8,800			
							1	82,980	8,000			
							2	109,856	8,000			
3		一般	なし	ものづくり基盤整備強化事業	終了者数	人	165	12,591	6,000	高い	継続して実施	B：現状維持
							255	8,950	6,000			
							335	10,672	6,000			
							335	15,190	6,000			
4		一般	なし	新分野開拓推進事業	商談引合件数	件	86	8,639	6,000	高い	継続して実施	B：現状維持
							134	14,392	6,000			
							98	10,851	6,000			
							98	16,094	6,000			
5		一般	なし	中小企業経営技術相談所事業	相談件数	件	1,259	5,409	1,600	高い	継続して実施	B：現状維持
							1,579	7,007	4,000			
							1,590	6,793	4,000			
							1,590	12,946	4,000			
6		一般	なし	中小企業経営強化支援事業	補助金交付件数	件	12	4,297	2,400	高い	継続して実施	B：現状維持
							12	4,194	4,800			
							13	5,367	4,800			
							10	9,129	4,800			
7		一般	なし	ものづくり人材育成支援事業	参加企業数	件	9	896	4,400	高い	継続して実施	B：現状維持
							11	1,161	4,400			
							15	1,197	4,400			
							15	1,203	4,400			
8		一般	なし	中小企業金融対策事業	融資金額	金額	3,415,833	1,953,412	9,200	高い	継続して実施	B：現状維持
							2,725,339	1,880,959	9,200			
							1,666,670	1,615,411	9,200			
							1,900,000	1,695,274	9,200			
9		一般	なし	産業振興企画事務	懇談会への参加者数	人	41	1,264	7,200	高い	継続して実施	B：現状維持
							53	1,072	7,200			
							67	998	7,200			
							67	794	7,200			
10		一般	なし	産業連携・交流推進事業	参加企業数	人	33	3,093	3,600	高い	継続して実施	B：現状維持
							30	3,430	3,600			
							49	3,357	3,600			
							49	3,924	3,600			
11		公共施設	なし	テクノプラザおかや管理事業	年間利用件数	件	1,153	31,786	6,800	高い	継続して実施	B：現状維持
							1,198	32,114	6,800			
							1,187	34,276	6,800			
							1,200	28,953	6,800			